

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 人権同和対策課長 池尻 隆 電話番号 0852-22-6378

事務事業の名称	隣保館運営等事業	
目的	(1) 対象	隣保館設置地域住民
	(2) 意図	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する。
事業概要	隣保館運営費（基本事業）として（1）社会調査および研究事業（2）相談事業（3）啓発・広報活動事業（4）地域交流事業（5）周辺地域巡回事業（6）地域福祉事業を行う。 特別事業として、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業、相談機能強化事業を選択実施。 公民館等を活用して基本事業のうち当該地域の実情に応じた事業を行う広域隣保活動事業を10市町が実施。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	目標値	35,000	35,000	
式・定義	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計	実績値	41,456	44,236	51,697	49,538		
		達成率		126.40	147.70	141.60		%
式・定義	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	78,471	79,732
うち一般財源 (千円)	26,451	26,901

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

隣保館運営費（基本事業）を7市町が実施。  
特別事業として、隣保館デイサービス事業を1町が、地域交流促進事業を3市が実施。  
広域隣保活動事業を10市町が実施。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

隣保館の円滑な運営や機能の充実、職員の実質向上、隣保館と地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

地域住民の抱える問題が複雑化し、隣保館職員の相談対応能力の向上が必要となっている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

地域において、少子・高齢化や社会不安の増大により、人権課題が複雑化・複合化している。

### ③原因を解消するための「課題」

隣保館職員が、人権問題に十分な知識を持つことに加え、新たな課題に対応する相談援助技術を高める必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

人権問題やその他の相談業務に係る研修の充実等を通して、隣保館が地域住民の生活相談に対し適切に対応ができるようにする。また、各市町において、生活困窮者自立支援制度に隣保館を位置づけ、必要に応じて生活困窮者自立支援制度を活用できる体制を整えるよう働きかける。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）